再評価結果(平成28年度事業継続箇所)

担当課:道路局国道・防災課

担当課長名:川﨑 茂信

交通事故減少便益: 30/ 105億円

事業名	一般国道18号 上 新バイパス	事業	一般国道	事業	国土交通省
		区分	 -	主体	北陸地方整備局
起終点	自:新潟県上 越市下 源 入			延長	24.6km

事業概要

国道18号上新バイパスは、「交通渋滞の緩和、交通事故の低減」「広域幹線ネットワークの強化」などを目的とした延長24.6kmの4車線のバイパス事業である。

S 5 0 年度事業ル | S 5 0 ~ 5 8 年度報本計画決定 | S 5 0 年度田地差手 | S 5 3 年度工事差手

330年度	尹未16 3	70.9361	+发制川司 画人足	3 3 (一十段用	也相丁	3 3 3 年度工	-尹相丁		
全体事業費	約94	4億円 事業	進捗率	1	62%	供用済延長	9.8km (完成4車線)		
	; ;	(H2	7年度末予定)	į			14.8km (¹	暫定2車線)		
計画交通量 11,500 ~ 41,100 台/日										
費用対効果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)		総便益	(残事業)/(事業全	体)	基準年		
分析結果	(事業全体) 2.1		324/1, 911信	意円 _		349	/4,075億円			
		事業	費:280/1,670億	田)	走行時間	短縮便益:264	./3, 373億円	平成24年		
	(残事業) 1.1	維持管理	里費: 44/ 241億	門	走行経費	減少便益: 55	/ 596億円			

感度分析の結果

事業の効果等

定性的な効果

- ①新幹線駅である上越妙高駅へのアクセス向上
 - 上越地域唯一の新幹線新駅がH27年3月に開業し、新幹線駅へのアクセス性向上が期待される。
- ②直江津港へのアクセス向上
 - ・直江津港から関東及び長野・東海方面へのアクセス性向上が期待される。
- ③物流等の支援
 - ・周辺地域では、大型小売店舗の立地や土地区画整理事業、総合運動公園などの開発が進んでおり、物流や地域開発を支援することが期待される。
- ④日常生活圏の中心都市である上越市へのアクセス向上
 - ・上越市と妙高市間のアクセス性が向上し、通勤・通学等の利便性向上が期待される。
- ⑤主要な観光地へのアクセス向上
 - ・沿道の観光施設の更なる集客や、信越観光圏整備計画の支援に寄与することが期待される。
- ⑥第三次医療施設(新潟県立中央病院)へのアクセス向上
 - ・第3次医療施設への搬送時間が短縮され、救命率の向上に寄与することが期待される。
- ⑦緊急輸送道路としての信頼性向上
 - ・上信越自動車道の代替ルートとしてリダンダンシー機能を発揮することが期待される。
- ⑧冬期間におけるスムーズな交通の確保
 - ・降積雪による登坂不能車発生時等の渋滞を緩和し、積雪期の円滑な交通を確保することが期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等

・上越市、妙高市から早期4車線化に向けた整備推進の要望を頂いており、特に乙吉交差点~寺町交差点 間の早期4車線化に向けた要望を頂いている。

県知事の意見

・地域の安全確保等のため、事業を継続する必要がある。

事業評価監視委員会の意見

・審議の結果、再評価及び対策方針(原案)の「事業継続」は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・昭和53~平成17年度 国道8号直江津バイパス (上越市下荒浜~国府) 4 車線供用
- ·平成11年10月 上信越自動車道(中郷IC~上越JCT)開通 (上信越自動車道全線開通)
- ・平成17年 1月 上信越自動車道「新井スマートIC」供用
- ・平成17年 1月 上越市、安塚町、浦川原村、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、 清里村、三和村、名立町が上越市として合併。新井市、妙高高原町、妙高村が妙高市として合併。
- 平成27年3月 北陸新幹線(上越妙高駅) 開業

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和50年度事業化、事業進捗率62%、用地進捗率72%

昭和57年度~平成3年度: 上越市中郷区市屋~同市下源入間 延長24.6km (2/4) 全線開通

昭和60年度~平成25年度: 上越市岡原~同市下源入間 延長9.8km (4/4) 部分開通

残事業の内容: 4 車線化及び交差点の立体化の工事

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

残る上越市中郷区市屋〜岡原交差点間の4車線化、および交差点の立体化については、交通状況を勘案しつつ、関係機関と調整を図りながら行う。

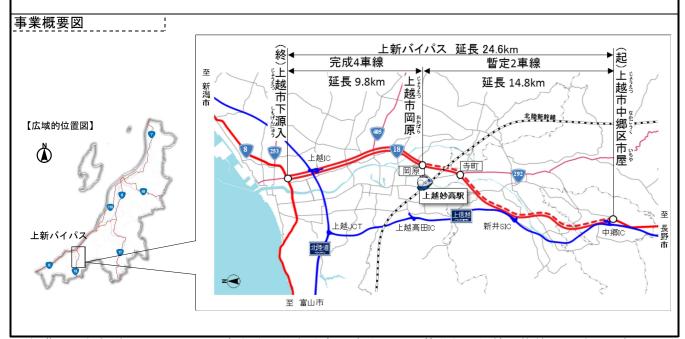
施設の構造や工法の変更等

・施工にあたっては、新技術の積極的な活用、建設発生土の有効活用により、コスト縮減に努める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。